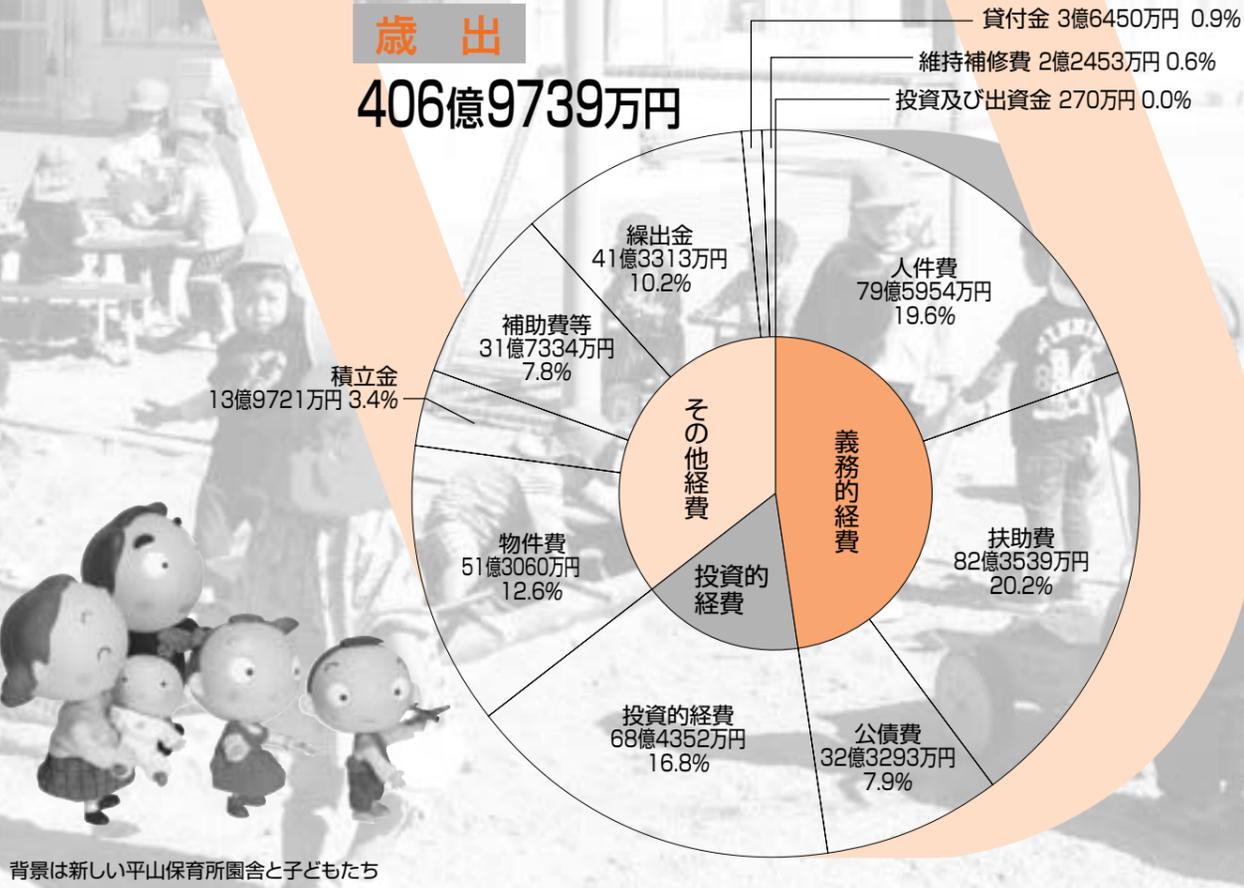
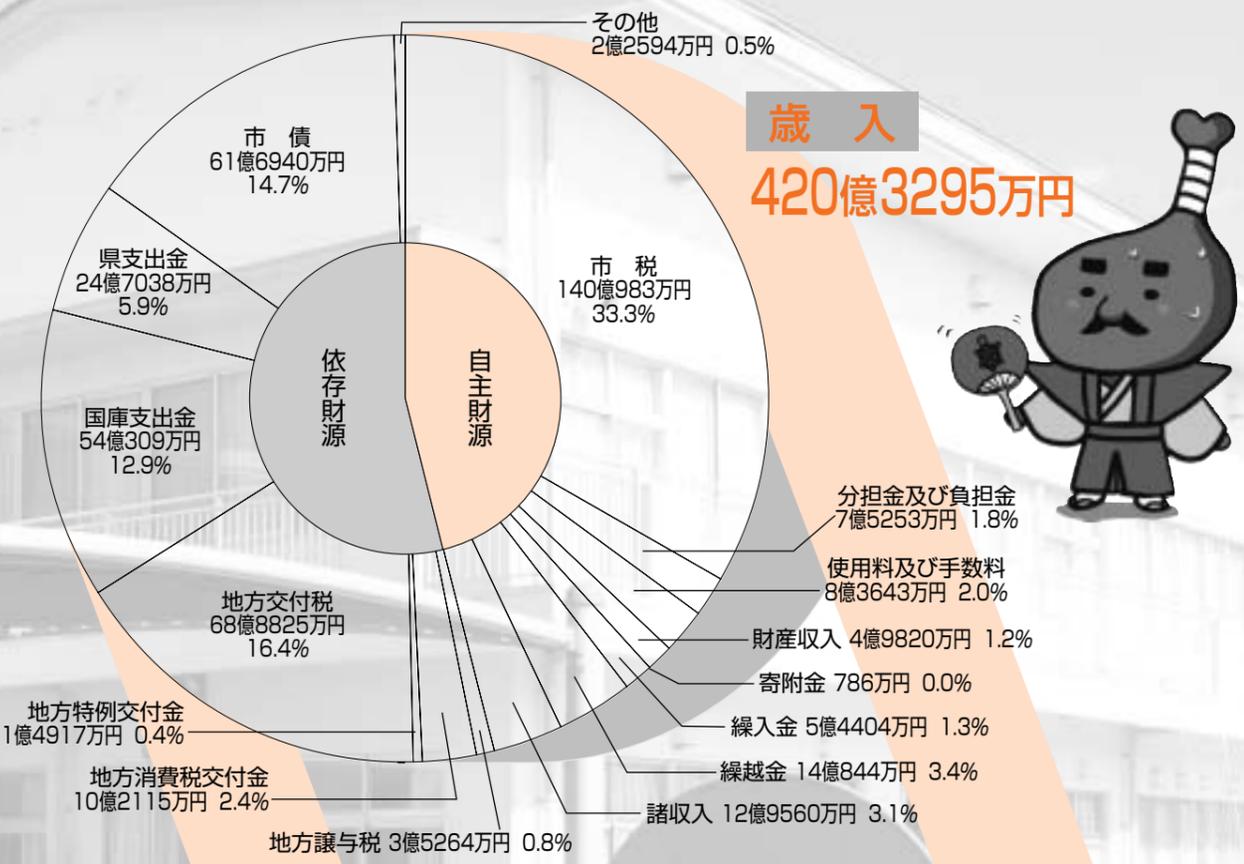


# 12億円の黒字決算 さらに安全安心のまちづくり



背景は新しい平山保育所園舎と子どもたち



## 将来を見据えた財政運営に努めます

市の全会計の収支を合算した決算状況は黒字となっており、良好な財政状況といえます。しかし、長引く景気の低迷による市税の減少や現在優先的に進めている小・中学校や保育所、幼稚園の耐震化事業など、安全安心のまちづくり事業に係る市債の償還金増加、また社会保障をはじめとする国の制度改正の動向など、まだまだ予断を許さない状況です。今後も適正な公債費管理を行うとともに、事業の必要性を見直すなど歳出の抑制も図りながら、健全な財政を持続するための財政運営に努めます。

## 健全化判断比率も良好

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標で、地方公共団体の財政状況を客観的に表します。

同比率には下表の4つの指標があり、どれかが国の定めた基準を上回った場合は「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

平成23年度決算に基づく市の同比率は、どの指標も基準を下回っており、財政状況は良好だといえます。

### 健全化判断比率

健全化判断比率	丸亀市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ※1	—	12.15	20.0
連結実質赤字比率 ※2	—	17.15	35.0
実質公債費比率 ※3	7.9	25.0	35.0
将来負担比率 ※4	61.8	350.0	

(単位：%)



さらに兜の緒を引き締めます

※1：実質赤字比率（黒字の場合は「—」）一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。  
 ※2：連結実質赤字比率（黒字の場合は「—」）市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。  
 ※3：実質公債費比率 一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担等が市税等の標準財政収入額に占める大きさを指標化したもの。  
 ※4：将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの。

## 一般会計 競艇から5億円繰り入れ 24年度へ12億円繰り越し

### 「歳入」

歳入総額は、420億3295万円で、前年度と比較して14億2986万円増加しました。

歳入の約3分の1を占める市税収入が景気の回復が進まず、法人市民税をはじめ、2億7516万円の減収している一方、制度改正した子ども手当の影響などにより国からの資金が2億7379万円増加したほか、経営改善に

取り組んでいる競艇事業の収益から去年と同額の5億円の繰り入れを確保することができました。

また、小・中学校や保育所、幼稚園の耐震化事業など安全安心のまちづくり事業を実施するため、財源となる市債(借入金)が5億8670万円増加しています。

### 「歳出」

歳出総額は406億9739万

円で、前年度と比較して15億273万円増加しました。

職員数の減少により人件費は減少しましたが、学校施設などの耐震化に伴う普通建設費の増加に加えて、社会保障関連経費(扶助費)も依然として増加していることが主な要因です。

平成23年度の歳入歳出差引額は、13億3556万円です。

このうち平成24年度にかけて継続する事業に要する財源1億4293万円を除いた11億9263万円を平成24年度に繰り越しています。

## 市有財産など

基金は  
6億5000万円増加

### ●市有財産などの現況 (平成23年度末現在)

種 別	保 有 量
土 地 (うち共有林)	6,555,744㎡ (1,030,444㎡)
建 物	474,257㎡
出資による権利	13億2684万円
債 権	7億7400万円
基 金	101億 863万円
有 価 証 券	2億5867万円

市有財産のうち、土地・建物には、市庁舎や消防施設、学校、保育施設、公営住宅、公園のほか、山林などが含まれています。

市の貯金にあたる基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、運用するために設けられた市の基本財産です。市には財政調整基金、教育文化体育基金など20の基金があります。平成23年度末の基金残高は101億863万円となっており、前年度と比較して6億5174万円増加しています。この基金残高を市民一人当たりで計算すると、約9万1425円になります。

そのほか、出資による権利として、香川県信用保証協会出捐金、市土地開発公社出資金、市水道事業会計出資金などがあります。また、有価証券として、(株)香川県中部流通センター、中讃ケーブルビジョン(株)の株券などがあります。



基金を市民一人当たりで計算すると  
**9万1425円**になります。  
(平成24年4月1日現在の人口110,568人)

## 特別会計 国民健康保険特別会計のみ赤字

### ●平成23年度会計別歳入歳出決算状況

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	120億9949万円	123億7007万円	▲2億7058万円
国民健康保険診療所特別会計	1億 844万円	1億 844万円	0円
公共下水道特別会計	22億1501万円	22億1297万円	204万円
農業集落排水特別会計	1億3392万円	1億3376万円	16万円
駐車場特別会計	1億4360万円	1億4275万円	85万円
後期高齢者医療特別会計	11億2358万円	11億2229万円	129万円
介護保険特別会計	68億6781万円	67億8422万円	8359万円
介護保険サービス特別会計	6176万円	6176万円	0円

特別会計は、特定の事業ごとの経理を一般会計と区別して行う会計で、市には国民健康保険や介護保険、公共下水道など、8つの特別会計があります。平成23年度国民健康保険特別会計が2億7058万円の赤字決算となり、平成24年度の歳入で補填しました。その他の特別会計は黒字決算です。

## 市債(借入金)の残高 合併特例債で安全安心のまちづくり

### ●市債の現況(平成23年度末現在高)

#### ①一般会計

科 目	金 額
土 木 債	59億1586万円
教 育 債	99億3680万円
総 務 債	26億6494万円
衛 生 債	8億1961万円
民 生 債	26億2795万円
消 防 債	38億2015万円
農 林 水 産 業 債	5億8325万円
減 収 補 てん 債	1億7800万円
減 税 補 てん 債	15億9202万円
臨時税収補てん債	2億2951万円
臨時財政対策債	136億9365万円
災 害 復 旧 債	6430万円
合 計	421億2604万円

#### ②特別会計

科 目	金 額
公共下水道事業債	145億6003万円
農業集落排水事業債	12億3169万円
駐車場整備事業債	6573万円
国民健康保険診療所事業債	3251万円
合 計	158億8996万円

#### ③企業会計

科 目	金 額
水 道 事 業 債	90億1915万円
競 艇 事 業 債	23億7493万円
合 計	113億9408万円

一般会計の市債残高は421億2604万円で、前年度と比較して34億7778万円増加しました。これは、市が進めている安全安心のまちづくり事業の財源として、合併特例債などを発行したためです。なお、この特例債は、償還金の7割が地方交付税として措置されます。今後もこのような有利な制度を活用し、財政負担の軽減に努めながら、まちづくりを進めていきます。

一方、特別会計全体の市債残高は158億8996万円で、前年度と比較して6億2246万円減少しましたが、企業会計である水道事業会計は、配水支管改良工事などに借入れを行ったため、市債残高が90億1915万円となり、3394万円増加しました。競艇事業会計は、新たな借入れがなかったため、市債残高が、2億9937万円減少し23億7493万円となっています。